

令和6年10月1日

石破内閣発足についてのコメント

一般社団法人不動産協会  
理事長 吉田 淳一  
(三菱地所(株)会長)

- ・ 本日、石破内閣が発足した。現在の我が国経済は、緩やかに回復しているが、海外景気の下振れリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響等に留意する必要がある。加えて、急速に進展する少子化・人口減少への対応や、構造的・継続的な賃上げの実現、経済成長の原動力である都市の国際競争力強化、強靱化を含めた都市・地域の活性化など、重要な課題が山積している。そうした中、総理には、強いリーダーシップを発揮し、諸課題の解決に向け、デフレからの完全脱却を最優先とした経済・財政運営を通じて、標榜されている成長型経済を実現することで、国民の期待に応えていただくことを期待している。
- ・ 再任されることになった斉藤国土交通大臣におかれては、引き続き、まちづくりにおけるDXやGXの加速やイノベーションの創出、都市再生や防災性能の向上、豊かな住生活の実現、不動産市場の活性化等に力強く取り組んで頂くとともに、そのために必要な施策をスピーディに推進して頂くことを期待している。
- ・ とりわけ、少子化対策・こども政策が最重要政策課題のひとつとして位置づけられる中、足元では住宅価格や物価上昇の影響等により、子育て世帯等も含めた住宅取得環境が極めて厳しくなっている。内需の柱であり経済波及効果の高い住宅投資を促進するためにも、住宅ローン減税をはじめとする住宅取得支援措置の更なる強化をお願いしたい。

以上